

令和4年度 NPO 関連予算の特徴		刑務所出所者等の住居の確保に要する経費として総額 5,337 百万円を計上した。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	4年度予算額	3年度予算額 [うち4年度使 用見込残額]	補助率 上限額	実地主 体	公募スケジ ュール	申請方法	照会窓口 (含むメールアドレス)	3年度 NPO への 実績	備考
1	刑務所出 所者等の 住居確保 (更生緊 急保護等 の委託)	継続	適当な住居のない刑務 所出所者等について、 保護観察所の長が更生 保護事業を営む者等に 委託して宿泊場所の供 与等を実施する。	(5,337 の内数)	(5,469 の 内数)	—	国	随時受付	—	保護局更生保護振興課 03-3580-4111 (内 4302) (y.kunieda.hud@i.moj.go.jp)	未確定	P2~4
	予算額合計(内数事業除 く)	—	—			—	—	—	—	—	—	—
	4年度使用見込残額 合計			—	[]							
	4年度実質予算額合 計				—							

更生保護施設

更生保護施設の役割

- ◆ 帰るべき場所がない刑務所出所者等に対し、国の委託を受けて宿泊場所の供与、食事の給与、生活指導等の保護を行う民間施設(刑務所出所者等に対する住居確保による社会復帰支援の中核的担い手)
- ◆ 仮釈放者の約3割を收容保護するなど、国の刑事政策上の基本的制度を維持する上で必要不可欠な施設

現在の保護の概況

- ◆ 施設数 103施設 (R4. 1. 1現在)
- ◆ 定員 2,402人 (R4. 1. 1現在)



体制

- ◆ 経営主体
更生保護法人100施設、社会福祉法人1施設、NPO法人1施設、一般社団法人1施設
- ◆ 職員体制
常勤職員が5名程度

緊急的住居確保・自立支援対策(自立準備ホーム)の概要

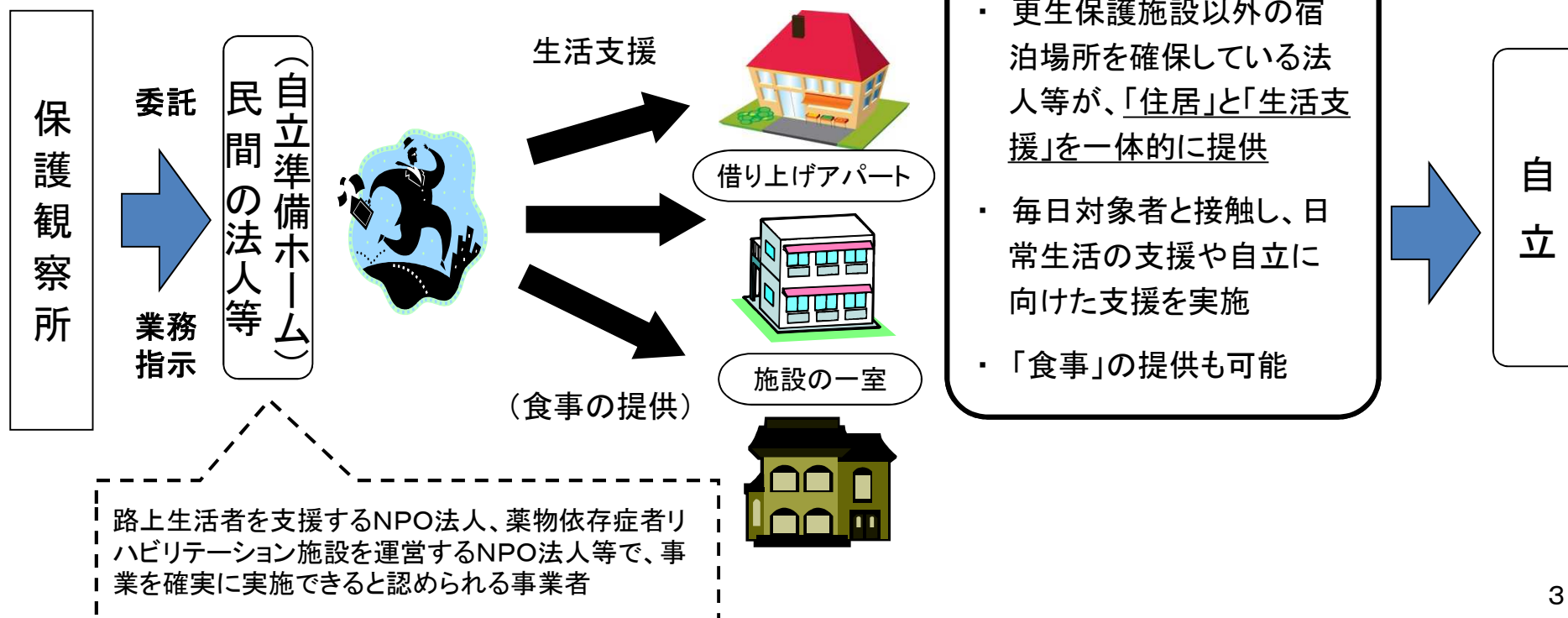
更生保護施設

- 更生保護施設は、生活基盤が確保できない刑務所出所者等の最後の砦
- 一方で、行き場のない刑務所出所者等は多数に上っており、多様な受皿を確保することが必要

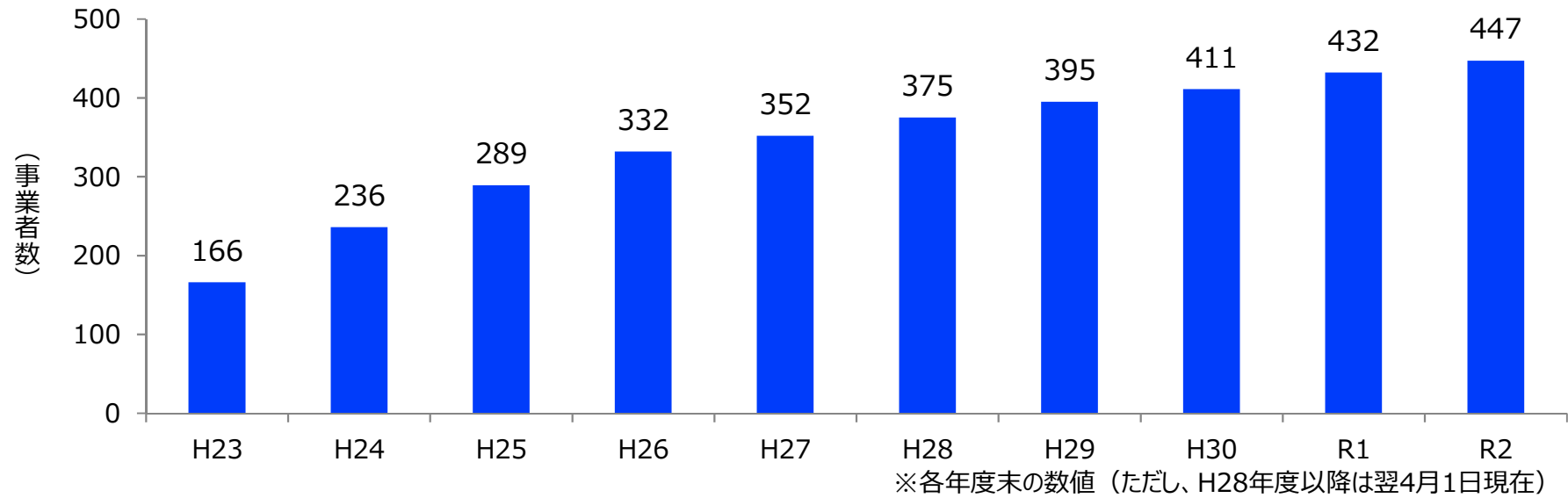


新たな仕組みが必要

緊急的住居確保・自立支援対策



自立準備ホーム登録事業者数の推移



自立準備ホーム登録事業者の内訳

